

中小・小規模企業の経営を直撃

県内57商工会地域の中小・小規模事業者に対する
新型コロナウイルス緊急調査結果

愛知県商工会連合会（2020年5月11日）

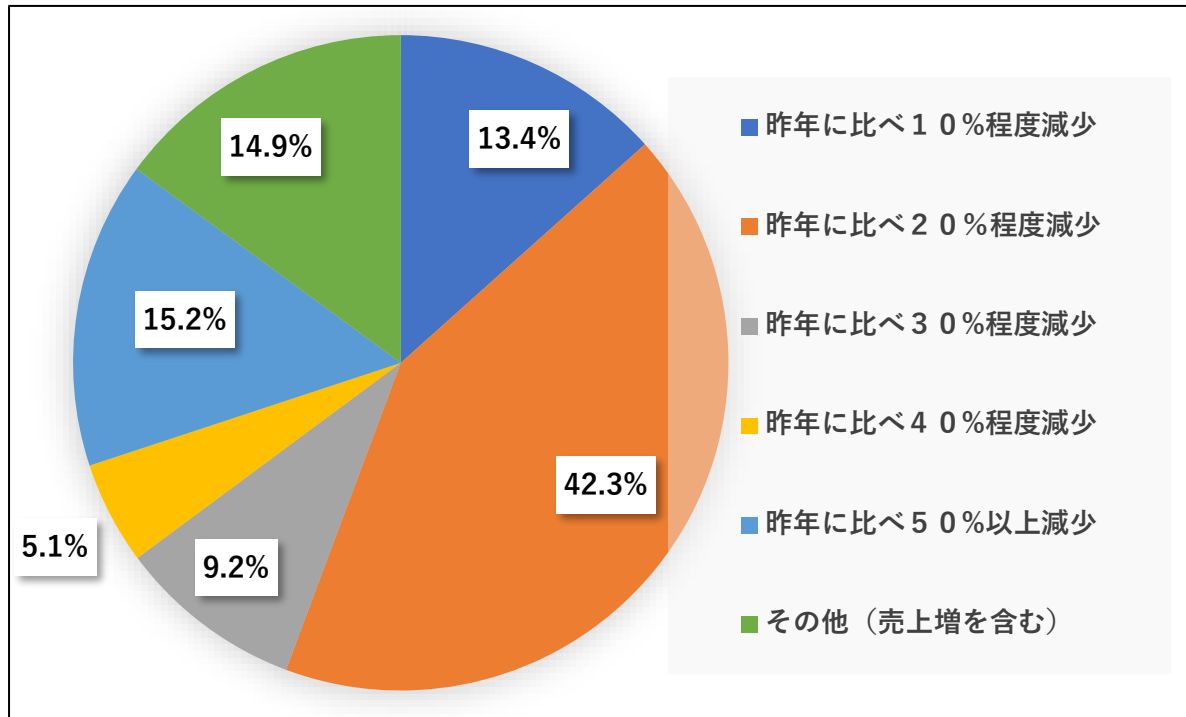
新型コロナウイルス感染症の影響に関する 小規模事業者緊急アンケート調査結果

- 調査期間 令和2年4月1日 ～ 4月20日
- 対象地域 県内57商工会地域
- 回答企業数 1,270事業者（法人：588事業者、個人：682事業者）
- 調査方法 商工会経営指導員等による巡回訪問及び電話により実施

新型コロナウイルス感染症による経営状況について

1 売上への影響（昨年3月と今年3月の売上の比較）

- ・ 昨年3月と比べて売上げが減少している事業者は85.1%で、業種別では、飲食業95.0%、小売業89%、サービス業86.6%の順で減少している。

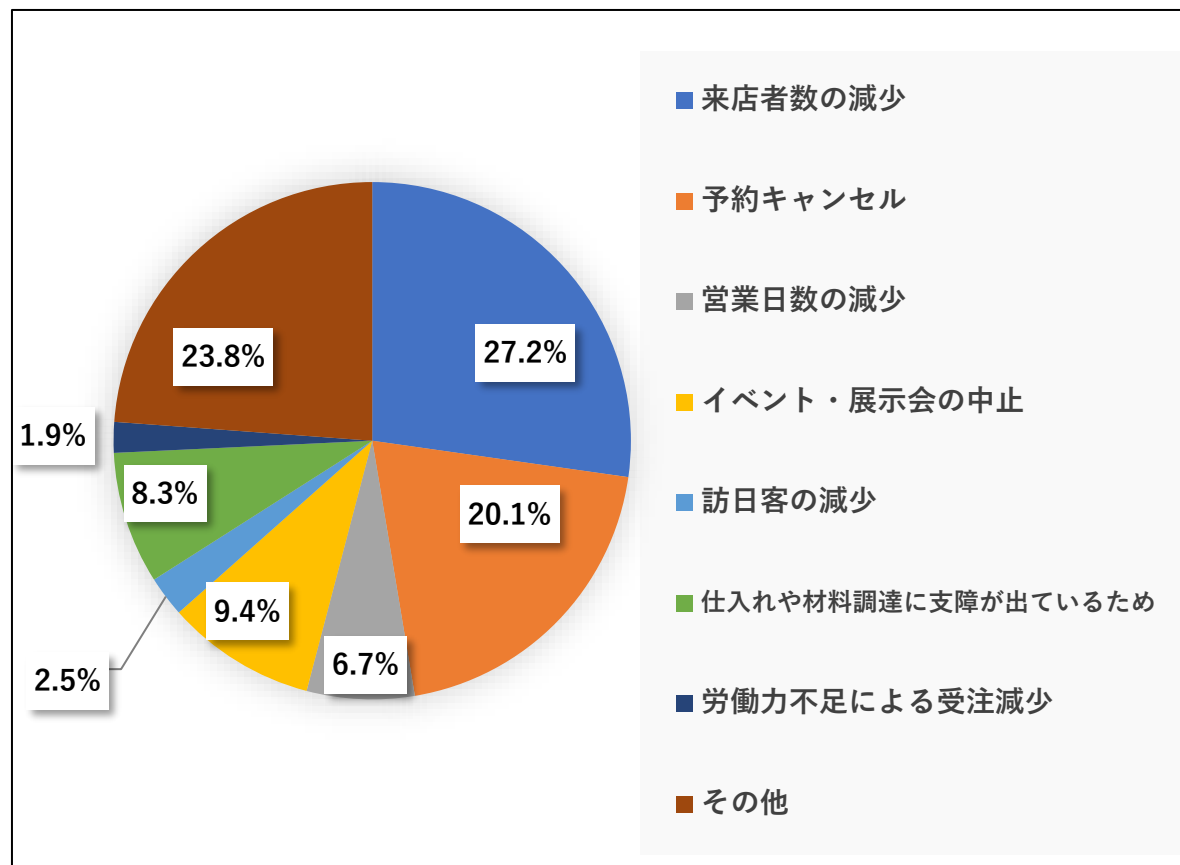


【業種別の状況】

- ・ 昨年に比べて売上げの影響を受けている割合は、10%程度が13.4%、20%程度42.3%、30%程度9.2%、40%程度5.1%、50%以上減少が15.2%であった。
- ・ 20%程度減少の業種別影響は、製造業45.9%、飲食業42.7%、小売業41.6%、サービス業40.9%の順であった。
- ・ 50%以上売上が減少している業種別では、飲食業が27.1%、サービス業19.3%、小売業13.9%と商業サービス業の影響が大きい。

2 売上が減少した主な事由について

- ・ 売上の減少要因は、来店者数の減少が27.2%、予約のキャンセル20.1%、営業日数の減少6.7%、イベント・展示会の中止9.4%、仕入れや材料調達に支障が出ている8.3%、訪日観光客の減少2.5%であった。

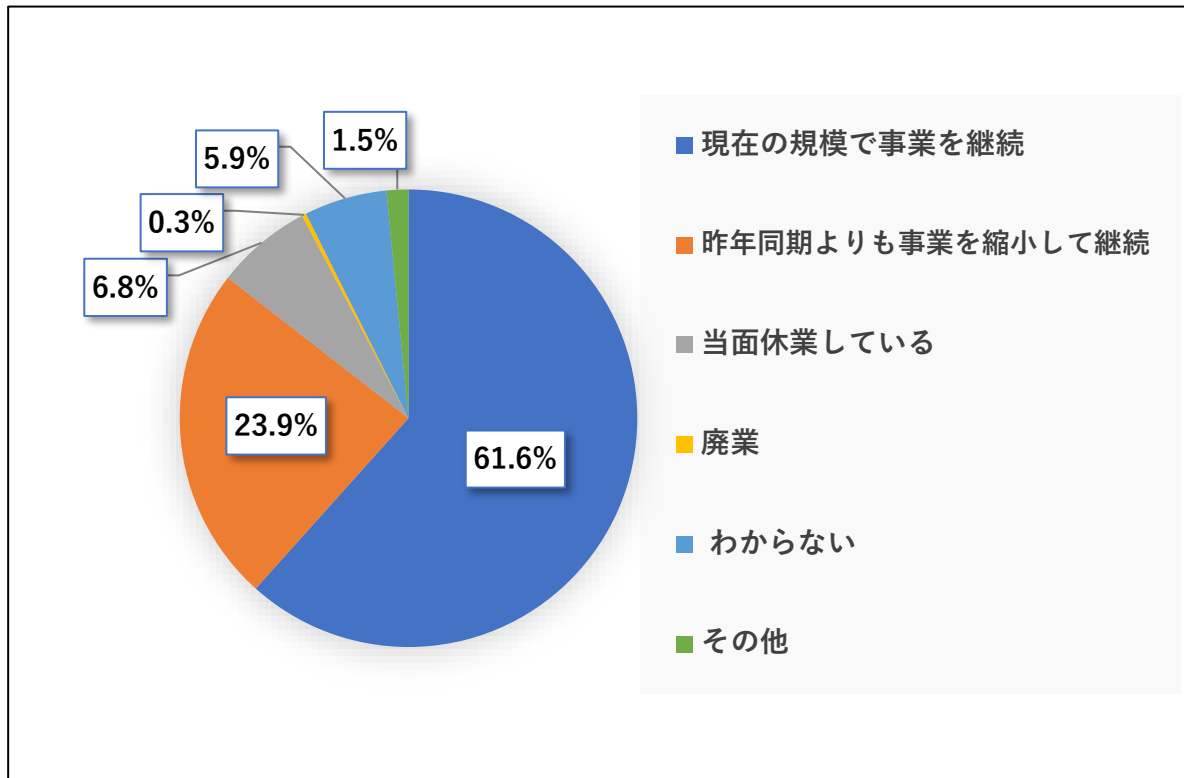


【業種別の状況】

- ・ 来店者数の減少による影響が大きかった業種は、飲食業が44.4%、サービス業が34%と影響が大きかった。
- ・ 予約のキャンセルによる影響が大きかった業種は、飲食業29.5%、サービス業29.2%であった。
- ・ 仕入れや材料調達の支障により影響が大きかった業種は、建設業の25.7%、製造業の11.6%であった。

3 事業継続の状況について

- ・ 現状の規模で事業を継続している事業者が61.6%を占めている。
- ・ 昨年よりも事業規模を縮小している事業所が23.0%、当面休業している事業者が6.8%、廃業（4件）が0.4%であった。

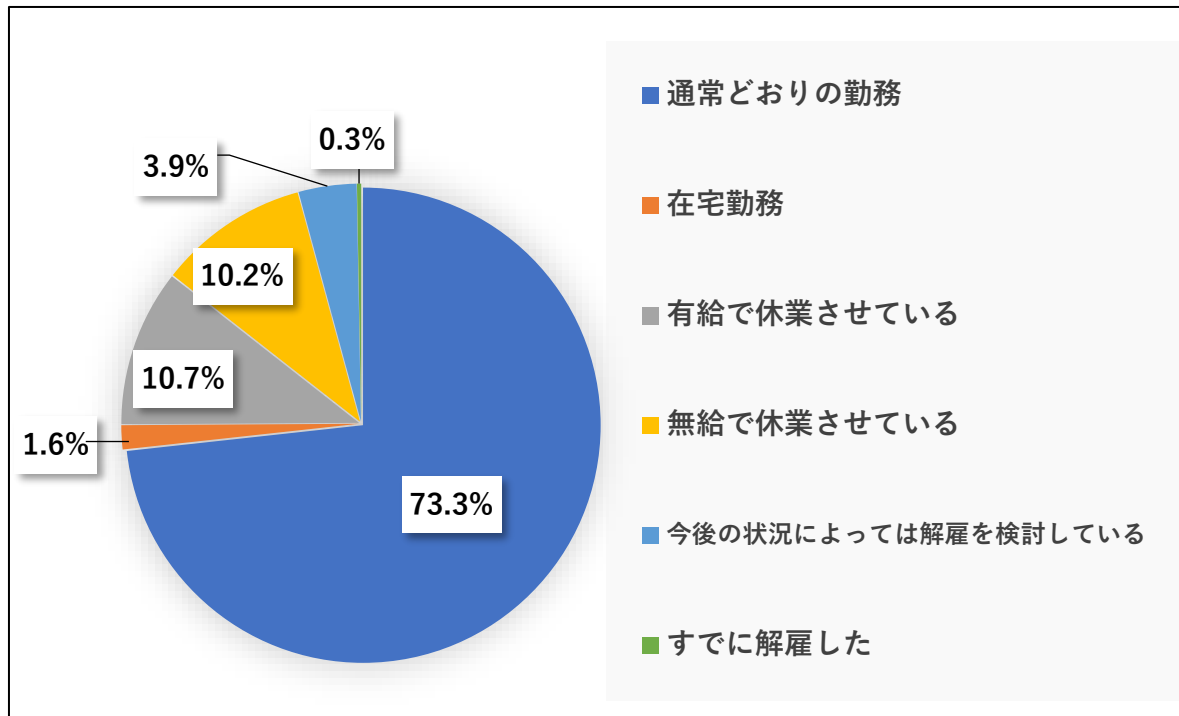


【業種別の状況】

- ・ 昨年よりも事業を縮小していると回答した業種は飲食業44.1%、小売業20.3%、製造業21.1%、サービス業18.6%となっている。
- ・ 当面休業すると回答した業種はサービス業16.2%、飲食業11.1%となっている
- ・ 廃業と答えた業種は、製造業1件、飲食業1件サービス業1件、小売業1件であった。

4 従業員の勤務状況について

- ・ 通常通りの勤務を行っている事業所が73.3%と7割以上を占めている。また、休業している事業者は、有給・無休を合わせて20.9%であった。また、在宅勤務は、1.6%となっている。
- ・ また、今後の状況によっては、3.9%（41件）が今後の状況によって解雇を検討していると回答している。既に解雇したと回答した事業者が3件（0.3%）あった。

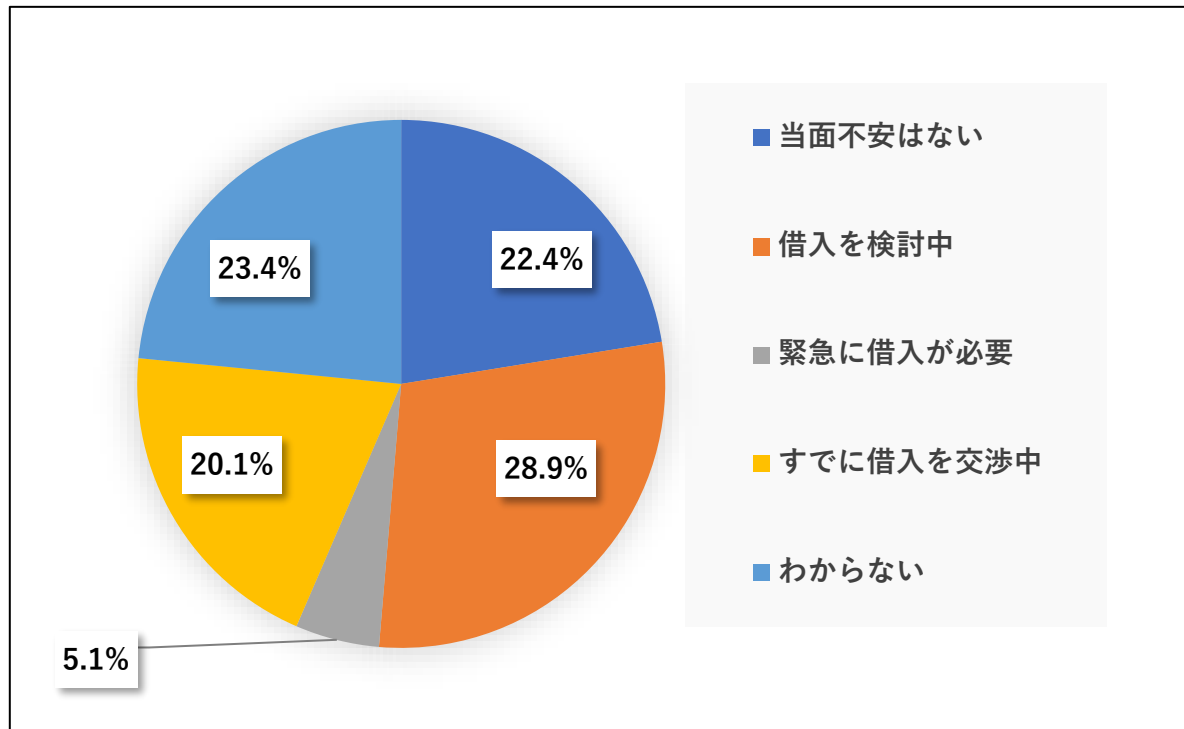


【業種別の状況】

- ・ 休業（有給・無休併せて）させていると回答した事業者のうち、飲食業26.8%、サービス業28.3%であった。
- ・ 今後の状況によっては解雇を検討している41事業者のうち、サービス業が61%、建設業が24.4%であった。
- ・ また、既に解雇したと答えた事業者が3件あった。

5 4月以降の資金繰りの見通しについて

- 資金繰りについて、半数以上（54.1%）の事業者が不安を感じており、金融機関からの借入を検討中が28.9%、緊急に借入れの必要あり5.1%、借入れ申し込み中が20.1%となっている。

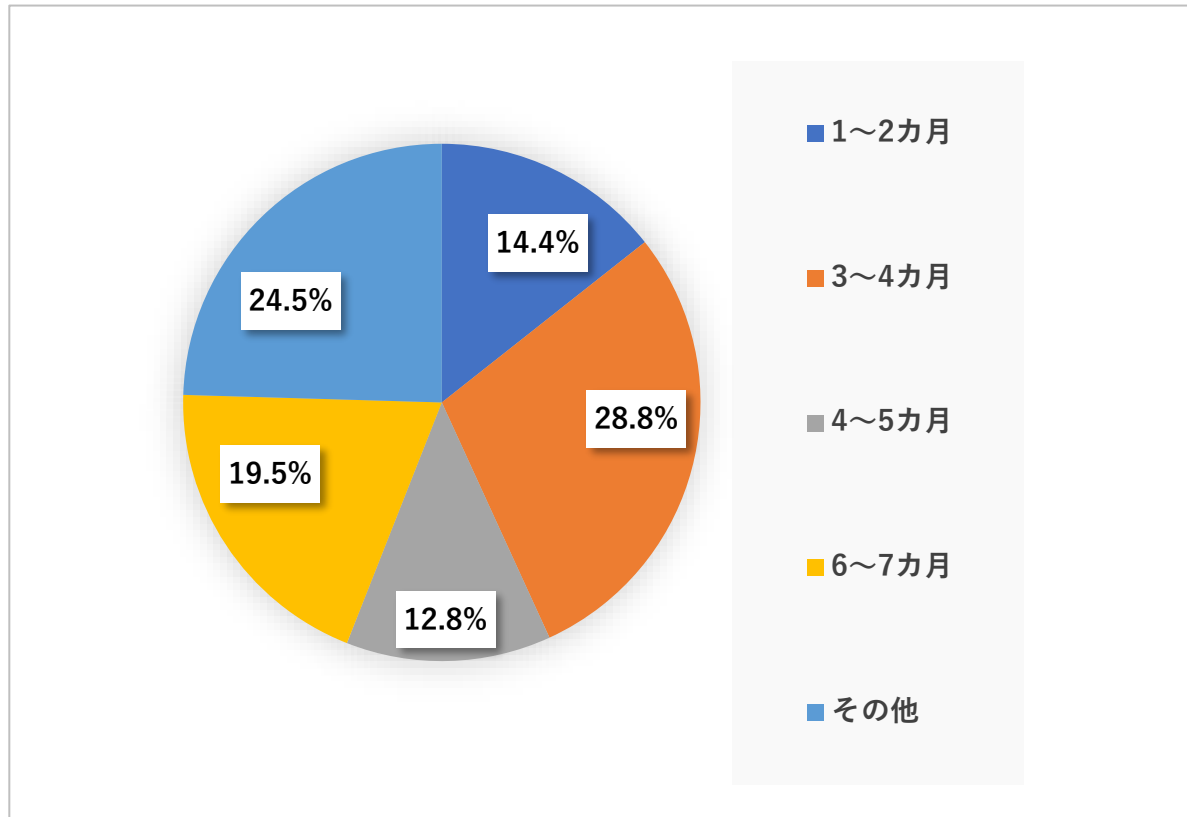


【業種別の状況】

- 借入れ検討中の事業者のうち、建設業が32.7%、製造業34.5%、飲食業25.0%、サービス業27.6%、小売業21.5%となっている。
- 緊急に借入が必要と答えた事業者のうち、飲食業が8.0%となっている。
- 借入れ申込した企業は、飲食業29.9%、サービス業24.4%、製造業16.2%、建設業14.5%となっている。

6 4月以降、手元と資金と追加融資等で耐えられる期間

- ・ 手元資金と借入金で支払いが可能な期間として、1～2か月14.4%、3～4か月28.8%で、支払い可能な期間が4か月以内と回答した事業者が43.2%であった。。

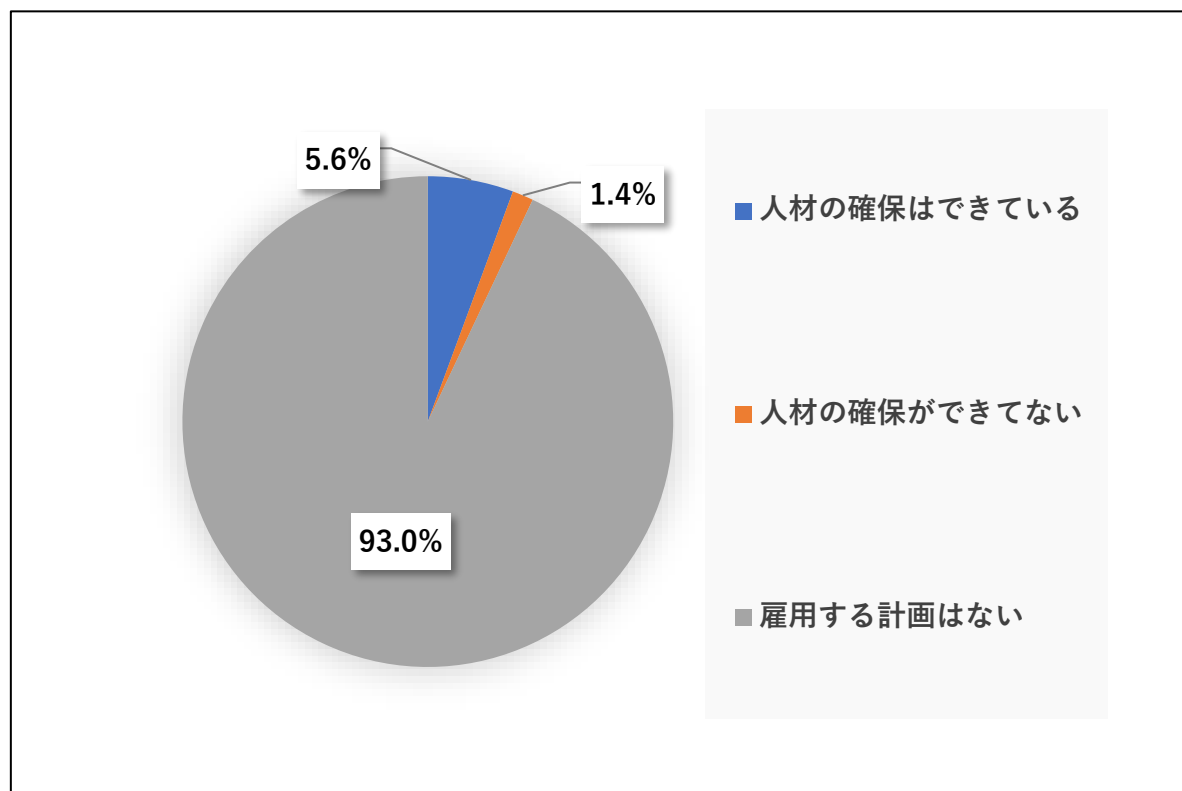


【業種別の状況】

- ・ 事業継続が4ヶ月以内と回答した事業者は、飲食業で62.2%、サービス業44.2%、建設業39.7%となっている。
- ・ 飲食業においては、確保した資金で事業の継続が可と回答した期間が4ヶ月以内が6割と、非常に厳しい状況である。

7 4月以降の外国人労働者の雇用計画について

- ・ 現状では、外国人労働者の確保が出来ている事業者は5.6%であるが、今後、雇用計画がないと回答した事業者は93.0%であった。



【業種別の状況】

- ・ 外国人労働者の雇用について、雇用計画がないと回答した事業者は、サービス業で97.3%、飲食業で96.2%、小売業94.7%となっている。